



JAPAN
TRANSFORMATION



**Japan
Association
of
New
Economy**

- 一般社団法人 新経済連盟
(略称：新経連 / JANE)
- 活動開始日：2012年6月1日
- 会員数：548法人

※2024年6月11日現在



デジタルを軸とした経済と社会の改革に向けて、個人や民間企業の力が最大限に発揮される環境の整備に取り組む、日本で最も新しい経済団体です。「民でできることは民に」を基本原則として、規制改革型・市場創造型の政策提言・声明等を毎年数多く発表しており、スタートアップから大企業まで、またIT企業から建設業・製造業まで、規模や業種の垣根を越えて多様な企業が加盟しています。約50名の理事・幹事のうち半数以上を創業者が占める点で、「アントレプレナーが集う経済団体」という性格も併せ持っています。10周年を迎えた2022年以降、「イノベーション、アントレプレナーシップ、グローバル化の推進」という活動の原点を包摂する指針として、新たに「**ジャパン・トランスフォーメーション**」を掲げ活動を更に活性化しています。

入会メリット

ビジネス/政治の
最新動向にアクセス

政策提言活動
への参画

会員交流による
ビジネス機会の創出



三木谷 浩史

代表理事
楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長



藤田 晋

副代表理事
株式会社サイバーエージェント
代表取締役



井上 高志

広報担当理事
株式会社LIFULL
代表取締役会長



鉢嶺 登

会員担当理事
株式会社デジタルホールディングス
代表取締役会長



松田 憲幸

理事
ソースネクスト株式会社
代表取締役会長 兼 CEO



吉田 浩一郎

理事
株式会社クラウドワークス
代表取締役社長 CEO



高谷 康久

監査役
イー・ガーディアン株式会社
代表取締役社長



生駒 富男
株式会社ウイザス
代表取締役社長



伊佐山 元
株式会社WiL
CEO



伊地知 天
Creww株式会社
代表取締役



井上 貴之
株式会社 カーセブン デジフィールド
代表取締役兼社長執行役員



井上 智治
株式会社井上ビジネスコンサルタント
代表取締役



岩田 進
株式会社イルグルム
代表取締役



岩槻 知秀
レバレッジズ株式会社
代表取締役



内山 幸樹
株式会社ホットリンク
代表取締役グループCEO



江幡 哲也
株式会社オールアバウト
代表取締役社長兼グループCEO



大山 俊哉
株式会社ADKホールディングス
代表取締役社長 グループCEO



岡本 祥治
株式会社みらいワークス
代表取締役社長



岡本 泰彦
ライク株式会社
代表取締役会長兼社長 グループCEO



奥谷 禮子
CCCサポート&コンサルティング株式会社
代表取締役会長兼CEO



城口 洋平
ENECHANGE株式会社
代表取締役CEO



北見 尚之
リスト株式会社
代表取締役社長



齋藤 正勝
株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
取締役副社長



佐々木 大輔
freee株式会社
CEO



佐藤 光紀
コミックスマート株式会社
代表取締役



里見 治
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役会長



真田 哲弥
K L a b 株式会社
取締役会長



柴田 高
大幸薬品株式会社
代表取締役社長



蕭 敬如
株式会社デジタルフォルン
代表取締役会長



竹谷 祐哉
株式会社Gunosy
取締役



田中 良和
グリー株式会社
代表取締役会長兼社長



玉塚 元一
株式会社ロッテホールディングス
代表取締役社長CEO



辻 庸介
株式会社マネーフォワード
代表取締役社長CEO



内藤 裕紀
株式会社ドリコム
代表取締役社長



新浪 剛史
サントリーホールディングス株式会社
代表取締役社長



西江 肇司
株式会社ベクトル
創業者・代表取締役会長兼社長



野本 弘文
東急株式会社
取締役会長



濱田 義之
シスコンシステムズ合同株式会社
代表執行役員社長



藤森 義明
日本オラクル株式会社
取締役会長



船津 康次
トランスコスモス株式会社
取締役 相談役



程 近智
ベイヒルズ株式会社
代表取締役



増田 宗昭
カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社
代表取締役会長兼CEO



元榮 太一郎
弁護士ドットコム株式会社
代表取締役社長兼CEO



矢嶋 弘毅
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
代表取締役社長



山根 太郎
株式会社サンワカンパニー
代表取締役社長

会員一覧

会員数：548法人 (2024年6月11日現在)

賛助会員は※マーク

この業種分類は新経済連盟が独自に作成したものです。分類先は入会時の各社申告に基づいています。



情報通信
アイランドソフトウェア株式会社
株式会社ITCS
株式会社アイ・ディ・エイチ
※ アイテール株式会社
※ 株式会社アイテックジャパン
株式会社I'mbesideyou
株式会社アイル
株式会社アカキ
株式会社acompany
AZAP株式会社
株式会社アド・プロ
株式会社アナグラムワークス
株式会社雨風太陽
アルテリア・ネットワークス株式会社
株式会社アルファコード
イー・ゲディア株式会社
※ 株式会社イーD
ICHI COMMONS株式会社
株式会社イルグルム
インヴェンティ株式会社
株式会社inglow
株式会社インターナショナルシステムリサーチ
インテクト・コミュニケーションズ株式会社
株式会社インタグティブ・コミュニケーション・デザイン
株式会社インターフェイス株式会社
株式会社INFRICH
株式会社インフォリス
株式会社A I R U
Airbnb Japan K.K.
株式会社eicon
ANAシステムズ株式会社
株式会社エールジイ
株式会社エーティエルシステムズ
株式会社エディア
N.Avenue株式会社
株式会社N. ジョン
ENECHANGE株式会社
株式会社M&Aグループ
株式会社Mマート
株式会社 L L L
ELESTYLE株式会社
株式会社EmpowerX
株式会社えんげいネット
OCH株式会社
※ 株式会社エヌチア
株式会社オール・アパト
株式会社オミル
※ 株式会社oricon ME
※ 株式会社カオナビ
株式会社カオビズ
株式会社Gakken
株式会社ガムム
株式会社CARITA HOLDINGS
株式会社GEAR
株式会社近賀
K L a b 株式会社
グリー株式会社
株式会社Greenphard Energy
株式会社ぐるび
株式会社グレイズグループ
株式会社グルスコ
グロシオ・パートナーズ株式会社
株式会社グロスコミュニケーションズ
グロス・ハーツ株式会社
※ 株式会社 K C S
株式会社コムニケーションビジネスアブニュー
コムチア株式会社
※ 株式会社コンビーズ
コンピューティングエンジニアリング株式会社
株式会社コンベックス
株式会社サイエンスアーツ
サイバコム株式会社
※ サヴァ株式会社
ZAZA株式会社 (Metoree)
株式会社ザブク
サンテレホン株式会社
株式会社三和ソリューション
株式会社GS1
CWC Japan株式会社
※ 株式会社ジーゼ

株式会社ブレイド
株式会社ブロードバンドセキリティ
株式会社Proteinum
プロ/ビデオ・テック株式会社
弁護士ドットコム株式会社
株式会社ポールド
株式会社PoliPoli
マターボト株式会社
株式会社マイシルバ
マドールジャパン株式会社
株式会社Massive Act
Match Group
※ 株式会社超額レスクナー
株式会社トドラ
株式会社コムクス株式会社
株式会社コンパル
株式会社サイバー・エージェント
株式会社サイバー・バズ
株式会社サイマル・インターナショナル
株式会社Sun Asterisk
株式会社GWC
株式会社シゴード
株式会社シグワクス
株式会社シモイー
learningBOX株式会社
RYDE株式会社
株式会社シリア
株式会社シロフーズ株式会社
株式会社LabBase
※ 株式会社DATAIT
※ 株式会社リクルート
リックワフ株式会社
株式会社Rehab for JAPAN
株式会社Luup
レッドハット株式会社
テックタッチ株式会社
※ 株式会社テラスホールディングス
株式会社テリブリー・コンサルティング
株式会社テリロジーワークス
デル・テクノロジー株式会社
東映株式会社
株式会社トッヘルブ
株式会社東名
株式会社Donuts
株式会社トスコ
株式会社トットエ
トムソン・D・イア株式会社
株式会社とめ研究所
トラスコスモエクス株式会社
Dolby Japan株式会社
※ 株式会社アイデンティファイ
株式会社N I C S
株式会社ニソフ
日本オラル株式会社
日本サイバー・ディフェンス株式会社
日本情報クリエイティブ株式会社
日本マイクロソフト株式会社
日本クルー・システムズ株式会社
株式会社ネオレックス
パウト・アプリケーション株式会社
株式会社HashPort
パレットグループ株式会社
ピートン株式会社
PicoCEL株式会社
ビジネスセンター 岡山株式会社
ピジョル株式会社
※ 株式会社ピジョン
株式会社ピットキー
株式会社ファンコミュニケーションズ
ファンズ株式会社
フェリル株式会社
富士ソフト株式会社
フューチャー・キエフト株式会社
株式会社プラズマファ・コンサルティング
株式会社プランジスタ
free株式会社
フリービット株式会社
株式会社Preferred Networks
株式会社BlueMeme
ブルー・ガール
フルタテック/ロジック株式会社

株式会社グッドバッチ
株式会社Gunosy
株式会社クラウドワークス
グレイ・ソリューション株式会社
Crew株式会社
株式会社KEG
KPMGアドバタイザー株式会社
株式会社GameWith
ケンブリッジ・コンサルティング株式会社
株式会社クラウドラボ
株式会社コナラ
※ 株式会社超額レスクナー
株式会社トドラ
株式会社コムクス株式会社
株式会社コンパル
株式会社サイバー・エージェント
株式会社サイバー・バズ
株式会社サイマル・インターナショナル
株式会社Sun Asterisk
株式会社GWC
株式会社シゴード
株式会社シグワクス
株式会社シモイー
learningBOX株式会社
RYDE株式会社
株式会社シリア
株式会社シロフーズ株式会社
株式会社LabBase
※ 株式会社DATAIT
※ 株式会社リクルート
リックワフ株式会社
株式会社Rehab for JAPAN
株式会社Luup
レッドハット株式会社
テックタッチ株式会社
※ 株式会社テラスホールディングス
株式会社テリブリー・コンサルティング
株式会社テリロジーワークス
デル・テクノロジー株式会社
東映株式会社
株式会社トッヘルブ
株式会社東名
株式会社Donuts
株式会社トスコ
株式会社トットエ
トムソン・D・イア株式会社
株式会社とめ研究所
トラスコスモエクス株式会社
Dolby Japan株式会社
※ 株式会社アイデンティファイ
株式会社N I C S
株式会社ニソフ
日本オラル株式会社
日本サイバー・ディフェンス株式会社
日本情報クリエイティブ株式会社
日本マイクロソフト株式会社
日本クルー・システムズ株式会社
株式会社ネオレックス
パウト・アプリケーション株式会社
株式会社HashPort
パレットグループ株式会社
ピートン株式会社
PicoCEL株式会社
ビジネスセンター 岡山株式会社
ピジョル株式会社
※ 株式会社ピジョン
株式会社ピットキー
株式会社ファンコミュニケーションズ
ファンズ株式会社
フェリル株式会社
富士ソフト株式会社
フューチャー・キエフト株式会社
株式会社プラズマファ・コンサルティング
株式会社プランジスタ
free株式会社
フリービット株式会社
株式会社Preferred Networks
株式会社BlueMeme
ブルー・ガール
フルタテック/ロジック株式会社

株式会社エフタイム
オシックス・ラ・地味株式会社
※ 株式会社おおいち
株式会社オオガラド
※ 株式会社カーボートマルゼン
株式会社カマラのミツバ
※ 川島米穀店
※ 株式会社キヤラク
株式会社Cloud
株式会社GROOVE
※ 株式会社シブチ
ジャパン建設株式会社
※ 株式会社ジリア
株式会社ジニア
有限会社オーディー
株式会社ステテポールド
※ 株式会社ストリッチマネジメント
スポーツ・ホールディングス株式会社
株式会社大都
株式会社大丸松坂屋百貨店
※ タムラ株式会社
※ タンスのゲン株式会社
※ 株式会社デジラオホールディングス
※ トウケイシステムズ(インフラ)株式会社
※ 株式会社都築
株式会社ストッパルチャー
株式会社セントラル・ホールディングス
日本アムウェイ株式会社
日本瓦斯株式会社
※ 株式会社ヌーン
株式会社ネクステージ
株式会社ビー・ビー・アイ
※ 株式会社日比谷花壇
Hyundai Mobility Japan 株式会社
※ 株式会社フィル
株式会社ヘッドアンドマッドレス
※ 株式会社H H A V E N J a p a n
※ 有限会社UGウェーブ
※ R e & D o 株式会社
株式会社ロイヤル

株式会社SEIKA CORPORATION
株式会社東京個別指導学院
※ 公益財団法人日本漢字能力検定協会
株式会社ValuesFusion
株式会社BYD
株式会社プログロフト
バベルイズ株式会社
Ms.Enginer株式会社
※ 学校法人武蔵野大学
ライオンズクラブ株式会社
株式会社アメリゼ

株式会社アドバンテッジパートナーズ
株式会社イーロード
※ 株式会社イーフロー
株式会社池内システムサービス
株式会社BYD
株式会社WIL
株式会社ワエディングパーク
株式会社wewal
一般社団法人Welcome Japan
株式会社エディテックジャパン
株式会社エフ・エス・エス
※ 特定非営利活動法人ETIC
株式会社エリートネットワーク
株式会社オプト
オハイオワイングループ株式会社 NERAJCOMミコンサルテイング
カルチャ・コピエンス・クラブ株式会社
株式会社ギーク・ビジュアルズ
ケンダイ・ジェンシー株式会社
株式会社広産堂ホールディングス
コフクリビネス・コンサルティング株式会社
コックス・マート株式会社
サーチャーム・ジャパン株式会社
在日オランダ大使館
Sakura United Solution株式会社
GR Japan株式会社
株式会社シー・エス・エス
CGIホールディングス株式会社
株式会社Jekki Data-Driven Lab
JENESIS株式会社
株式会社謙学
jijer株式会社
株式会社ジネット
株式会社スターライン
株式会社スタホルディングス
STORES 株式会社
セガサミーホールディングス株式会社
株式会社セブリー・ホールディングス
株式会社大広
deex株式会社
株式会社T S I ホールディングス
株式会社テイクアンドドリームズ
株式会社デジタルホールディングス
Tencent Japan合同会社
株式会社電通

不動産

医療・福祉

食品・飲料

建設業

運輸・郵便

宿泊・飲食・旅行

農林水産業

その他

主な会員企業



JX LIVE! 2023

EVENT 開催報告

～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～

7月3日に、JX(Japan Transformation)促進のためのイベントとして、「JX Live! 2023～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～」を開催しました。第一線の経営者・政治家・専門家の方々をお招きして、最先端の政策議論をラウンドテーブル形式で体感いただきました。

【PIVOT公式チャンネル】にて当日の議論を配信中 ▼



「JX Awards2023」

＝大賞＝

・慎 泰俊 (五常・アンド・カンパニー株式会社)

＝選考委員特別賞＝

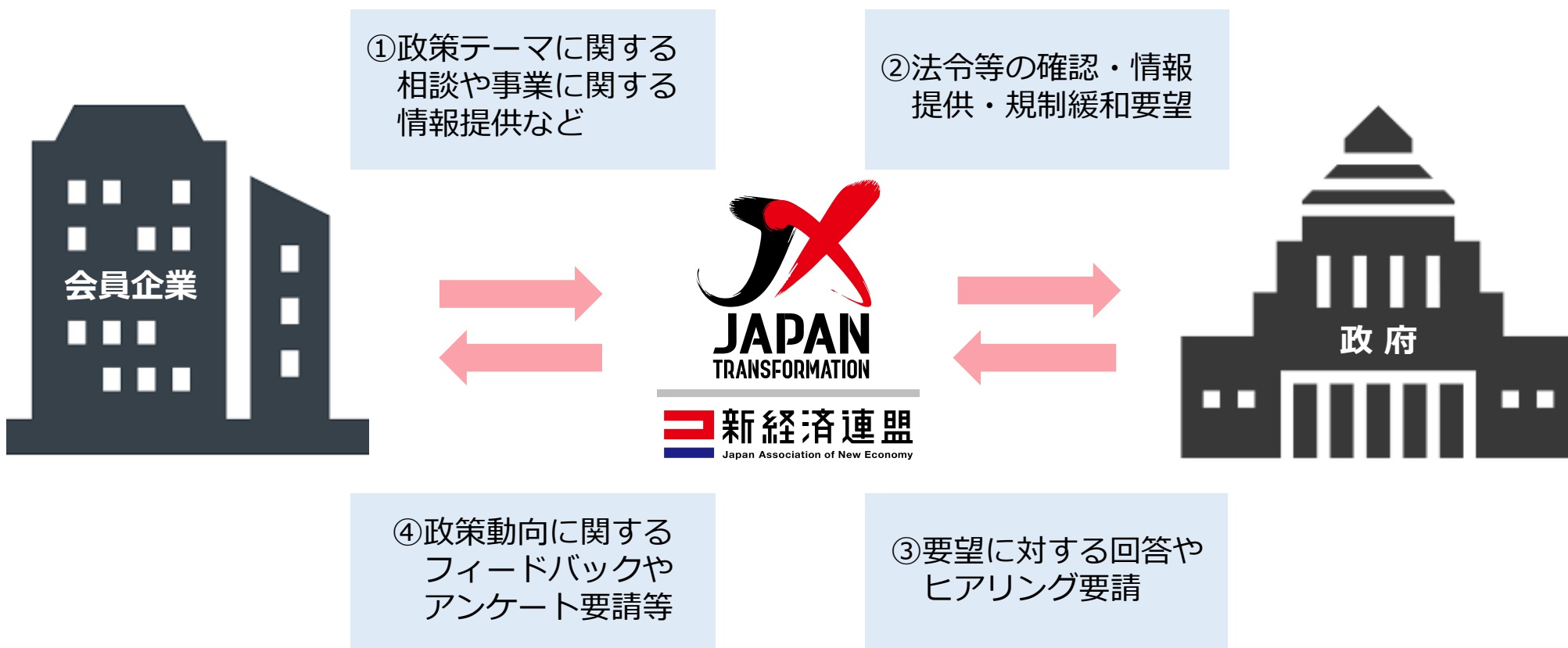
・仁科 浩明 (PJP Eye株式会社)
・稲田 大輔 (atama plus 株式会社)
・綱川 明美 (株式会社ピースポーク)

「JX宣言 ～新経済連盟が考える日本の未来ビジョン～」を 内閣総理大臣に提出しました

イベントで行われた議論を参考にし、「人・知・カネが集まるイノベーション大国に向けた戦略」、「AI・Web3戦略」、「GX戦略」を柱とした「JX宣言」という形でメッセージをまとめ、内閣総理大臣に提出しました。



イノベーション・アントレプレナーシップ・グローバル化を推進するという理念のもと、政府が進める政策がデジタル経済の活性化を促すものとなるよう、規制緩和などを政府に働きかけていきます



新経済連盟の政策に関する基本的考え方 (10周年政策提言から抜粋)

人口減少 低成長 内向き志向の社会・経済 世界的に高い税金 デジタル対応の遅れ 多様性を欠く社会 硬直化した政府



JAPAN TRANSFORMATION
日本を根本的に変えていく

日本を「人・知・金」が世界から集まる国に

新しい時代に向かって、この国を変えていかないと未来はない
アントレプレナーの力で日本を変える

✓ JAPAN TRANSFORMATION(JX)の実現に必要な重要施策

1 民でできることは民に

- 政府の役割は、この原則から逆算
- 「民」が中心の**フィランソロピーエコシステム**を醸成

2 世界的に高い税金の引下げ

- 高い税金の国は必ず衰退
- JXに必要な**あらゆる改革の大前提**

3 「新結合」の推進・活用

- デジタルにより流動化するあらゆるつながりを「新結合」
- 「新結合」により**新たな価値を創出し、生産性を向上**

個別政策アクション・アイテム (10周年政策提言から抜粋)

① 税率を抜本的に引き下げ、資金調達やビジネスのガラパゴス規制は撤廃

- グローバルな人材獲得／企業立地競争を勝ち抜くための個人／法人所得課税や相続税の抜本的な引下げ（例：個人所得税の最大税率は55%→40%に）・出国税の見直し
- 第三者保有分を含めたトークンの簿価評価課税への見直し、暗号資産取引による利益の申告分離課税化
- 種類株式の上場制限撤廃
- インバウンド観光を阻む規制（例：ヘリスキーや水上コテージへの規制）などガラパゴス規制の撤廃
- ライドシェアや民泊などC2Cビジネスの制限撤廃
- 全ての「業法」の必要性・有効性の一括レビュー実施

☞ **企業はレベル・プレイング・フィールドでのグローバルなビジネスの創出・展開が可能に**

② 「移民基本法」を制定し、世界から人を集めることができる雇用システムを確立

- 移民基本法の制定による外国人の受入れ原則の明確化と技能実習制度の廃止
- 日本以外では当たり前のジョブ・ディスクリプションに基づく雇用の開始・終了ルールを導入・徹底
- 配偶者控除など「一家の大黒柱」を前提とした制度の廃止
- フリーランスなど「雇用」以外の働き方を円滑にする社会保険／労働関係制度の構築

☞ **個人は希望する就職・転職・配属の機会を得て、デジタル時代に必要な仕事で実力の発揮が可能に**

☞ **企業は多様でエンゲージメントの高い人材を適材・適所・適時で活かすことが可能に**

③ 地方政府間の改革競争を促進するとともに、フィランソロピーエコシステムを醸成

- 道州制を一つの選択肢とした地方政府間の改革競争を促進する統治機構の構築とデータ基盤の全国共通化の徹底
- 税率の抜本的な引下げと社会保障支出の見直し、公益法人などを巡る制度の改革や寄附税制などの改革を一体的に行い、ベンチャー・フィランソロピーなど「民」が「公」の役割を果たすことによる新たな金の流れを構築
- 専門性の高い人材の採用・配置、EBPM原則の法定
- 官僚が既得権益と結びついて抵抗勢力となることにつながる省ごとの終身雇用制度の廃止
- コモン・ローの考え方を取り入れ、成文化化による「先回り規制」の回避

☞ 効率的な政府がエビデンスに基づき、pro-businessな対応を機動的に行うことを可能に

④ 個別分野の知識を蓄積する教育スタイルは脱却し、広い裾野で“LEEDF”教育を強化

- L: リーダーシップ/E: 英語/E: 起業家/D: デジタル/F: 金融教育を初等・中等・高等教育のそれぞれで強化
- ビジネス経験を持つ教員を拡大、大学は情報系学科の定員拡大・カリキュラム改革などによりデジタル時代に対応

☞ 個人は自ら考えデジタル時代を生きる能力を獲得することを可能に


⑤ Web3時代を見据えたデジタル化徹底のための規制・税制改革

- ブロックチェーン/NFTの発展・普及を阻む規制・税制の一括改革のための「Web3社会形成促進一括法」の制定
- 「デジタル社会形成基本法」を改正し、官・民のあらゆる手続の完全デジタル化、2030年までの「ゼロキャッシュ社会」の実現、API開放徹底の原則を明記
- OS/アプリストアに焦点を当てた競争阻害行為の禁止規制/手数料規制の導入

☞ 単なる効率化ではなく新たな価値を創出する、社会全体のつながりの「新結合」を可能に

直近の政策提言活動

■ 経済・デジタル政策全般

- 2024/4/24 デジタル庁「デジタル社会構想会議（第9回）」において、意見を提出
- 2024/3/28 経済産業省ほか「デジタルライフライン全国総合整備実現会議（第3回）」に際し、意見を提出
- 2024/2/28 「出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件の一部を改正する件（案）」等に係る意見を提出
- 2024/1/17 新経済連盟 Policy Meetup vol.3～最新政策動向解説～を開催
- 2023/12/21 内閣官房「国内投資拡大のための官民連携フォーラム（第4回）」に出席し、意見陳述 



■ スタートアップ政策

- 2024/4/3 内閣府 規制改革推進会議 スタートアップ・投資ワーキンググループにおいて未上場株式整備の規制改革を要望
- 2024/3/28 総務省「地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化に係る実務検討会」による経済団体ヒアリングにおいて地方自治体の調達手続の標準化・DXについて説明
- 2024/1/25 法務省が実施した「商業登記規則等の一部を改正する省令案に関する意見募集」に意見を提出
- 2024/1/22 【セミナー】企業価値向上プロジェクト第1弾「刺さるIRとは？」

■ 通信政策

- 2024/1/22 総務省が実施した「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方 論点整理（案）」に関する意見募集に意見を提出
- 2024/1/17 総務省が実施した「プラットフォームサービスに関する研究会 第三次とりまとめ（案）」に関する意見募集に意見を提出
- 2023/9/19 総務省の「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方に関する提案募集」に対して意見を提出
- 2023/8/15 「誹謗中傷等対策WG 今後の検討の方向性（案）」の再意見募集に対して意見提出

■ AI

- 2024/2/19 総務省・経済産業省「AI事業者ガイドライン」のパブリックコメントに意見を提出
- 2024/2/9 文化庁「AIと著作権に関する基本的な考え方」のパブリックコメントに対して意見を提出
- 2023/11/30 新経済連盟にAIコミュニティが発足

■ 医薬品ネット販売

- 2024/1/31 医薬品の販売制度に関する検討会 とりまとめに対する意見を提出
- 2023/11/30 厚労省検討会において医薬品の販売制度の見直しに関する意見を説明
- 2023/11/16 規制改革推進会議WGにおいて医薬品の販売制度の見直しに関する意見を説明
- 2023/8/31 濫用等のおそれのある医薬品のインターネット販売に関する緊急声明を公表

■教育

- 2024/5/20 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を経済産業省 南・総括審議官に手交
- 2024/5/13 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を文部科学省 矢野・初等中等教育局長に手交
- 2024/4/24 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を自民党教育・人材力強化調査会長に手交
- 2024/4/18 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を公表

■デジタル競争政策

- 2024/4/26 「スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律案」の閣議決定に当たってのコメント

■個人情報保護

- 2024/4/26 個人情報保護法の3年ごと見直しに対する意見

■ライドシェア

- 2024/5/24 GW期間中のタクシー需要動向に関する調査結果を発表
- 2023/12/6 地域交通問題についての見解を公表

■その他

- 2024/6/7 労働基準法等の見直しに関する提言を公表
- 2024/5/21 フリーランス新法の下位法令案に対してパブリックコメントを提出

反映された内容

2024/4/23 自民党スタートアップ推進議員連盟2024提言

(アントレプレナーシップ教育の拡充)
・外部人材活用の仕組みの構築するべきである。具体的には、JETプログラム外国語指導助手 (ALT) の取組をモデルに、「アントレ教育版 ALT (仮称)」を創設し、地域のアントレ人材を教員の助手として配置する仕組みを中長期的には検討すべき。

2024/3/29 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件の一部を改正する件

・6か月の滞在が可能となる「特定活動」の在留資格を新たに新設

2023/12/14 与党税制改正大綱

【暗号資産】

・第三者の継続的な保有等に係る暗号資産の期末時価評価課税の見直し (法人税) ※「譲渡についての制限その他の条件が付されている」暗号資産に限定。

【国外事業者が行うプラットフォームを介した役務の提供に係る課税方式の見直し】

・国外事業者がデジタルプラットフォームを介して電気通信利用役務を提供 (オンラインゲームの配信等) した場合、当該デジタルプラットフォームが行ったものとみなして納税 (当該デジタルプラットフォームにおける電気通信利用役務の合計取引高が50億円を超える場合に適用)

【ストックオプション税制】

・保管委託要件の撤廃 (ストックオプション付与者と被付与者の間で締結される契約に従い、ストックオプション付与者において株式の管理等がなされる場合)
・権利行使価額の上限額引上げ (設立5年未満のスタートアップは2400万円、設立後5年~20年未満であって未上場又は上場後5年未満のスタートアップは3600万円)
・社外高度人材付与要件緩和 (1年以上の実務経験を有する未上場役員、上場企業の執行役員経験者も対象に)
・権利行使に係る書面を電磁的記録で提出可能に

2024/6/12 スマホソフトウェア競争促進法 成立

・2023年6月「モバイル・エコシステムに関する競争評価」最終報告の中で、モバイル・エコシステム全体における様々な競争上の懸念について指摘。問題の解決のため、2024年6月、通常国会にて「スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律案」が成立。

2023/6/9 特定地域内学部収容定員の抑制等に関する命令の一部を改正する命令

・「高度なデジタル人材」を育成する学部・学科に限り、定員増加ができるよう緩和

2023/6/2 「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」最終報告

・資産運用や公益目的事業としての出資 (社会的課題解決に資する資金供給の一環) について考え方・基準を整理、明確化 (中期的な収支均衡の確保)
・単年度の収支差ではなく、中期的な収支均衡状況を図る趣旨を法令上明確化。「黒字」が生じた場合には「中期的」に均衡を回復。「中期的」は5年間とし、過去の「赤字」も通算して判定。
※当該部分は、2024年通常国会に公益法人法改正案が提出

JANEからの提言内容

2024/4/18 次世代教育の実現に向けた政策提言【次世代テクノロジーや外部民間サービスの活用を前提とした教材・人材等の整備と支援の充実】

・アントレプレナーシップ推進大使の充実強化を図っていくとともに、JETプログラム外国語指導助手 (ALT) の取組をモデルに、「アントレ教育版ALT (仮称)」を創設し、地域のアントレ人材を教員の助手として配置する仕組みを構築すべき。

2022/11/16 コロナ後のグローバル社会における外国人材受入れ・活躍推進に向けた提言

・デジタルノマド受入れに向けた新規ビザの導入

2023/10/16 2024年度税制改正提言

【暗号資産税制】

・自社発行だけでなく他社が発行するトークンについても、短期売買目的での保有でなければ、時価ではなく簿価で課税 (法人税)

【越境経済に対する課税対応】

・国外事業者の仲介役を担う巨大ITプラットフォーム運営事業者等への課税制度導入

【ストックオプション税制の拡充】

・保管委託要件を撤廃
・税制適格ストックオプション行使期間延長 (2023年度税制改正で措置) の遡及的当て
・権利行使限度額の撤廃
・社外高度人材に付与する場合の対象範囲拡大

2019/3/26 海外デジタルプラットフォームを巡る諸課題と対応策ほか

・アプリストアは外国勢2社の寡占状態。2社はアプリ売上に対して30%の手数料。2社以外のアプリストアの使用は事実上困難であり、手数料について個社単位では物申せない状態
・アプリストアでの不公正な規約の一方的変更に伴う国内企業の追加投資やサービスの変更・停止、アプリ上の決済システムの独占
・独禁法の「優越的地位の濫用」の適用などによって、競争環境の歪みを是正 (手数料引き下げ、決済API開放による代替手段の確保など)

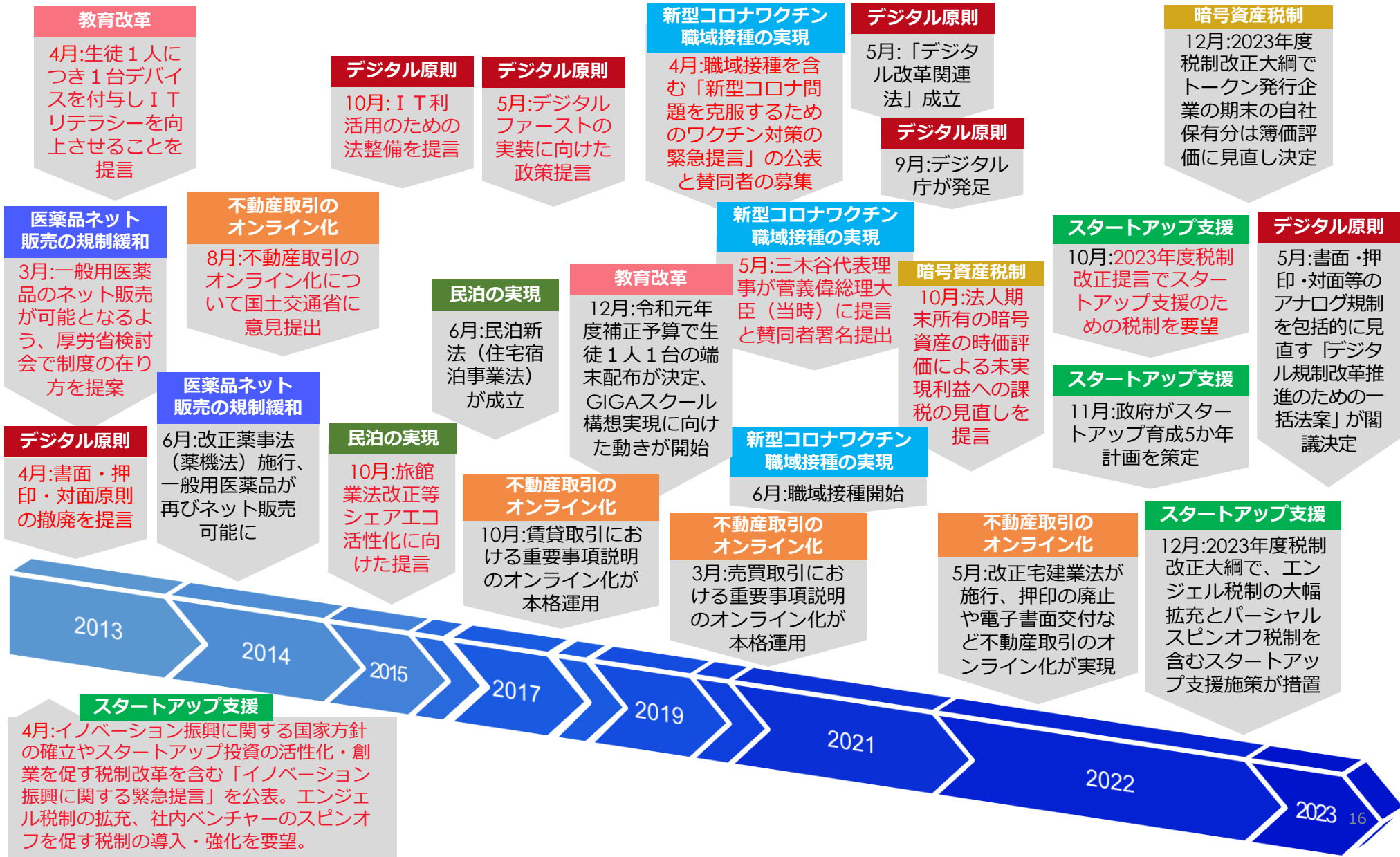
2023/5/30 「特定地域内学部収容定員の抑制等に関する命令の一部を改正する命令案」に対する意見ほか

・東京23区内の大学のみに対する定員増を抑制する規制 (23区規制) の見直しや撤廃をするべき

2017/4/27 ベンチャー・フィランソロピーと社会的インパクト投資の促進に向けてほか

・ベンチャー・フィランソロピーを公益認定等ガイドライン上のチェックポイント上に明確に位置付け、具体的にどのような点を満たしていれば公益認定がなされるか明示
・ (公益法人の) 収支相償原則の、事前規制的手法から事後規制的手法への転換

提言活動の主要実績



カーボンニュートラルWG

- 世界的なカーボンニュートラル推進の潮流に伴い、我が国でも脱炭素社会に対応した経営・事業開発に取り組む企業が増加。企業に求められる気候変動対応の水準は企業規模を問わず高まっており、これら最新の動向を踏まえた対策を実施していくため、会員間の情報共有・議論のプラットフォームとして2022年4月に発足。
- EV推進部会、サステナビリティ推進部会、制度イノベーション部会の3つの部会からなる。制度イノベーション部会はさらに、GX人材育成分科会、消費者行動変容分科会、カーボンプライシング分科会の3つに分かれて活動を進めている。
- 2024年2月時点で30社がWGに参画。



<活動実績>

- 2023/4/27** WGで1年間議論した成果として、政策提言「新経済連盟カーボンニュートラルビジョン」を公表
- 2023/7/3** 新経済連盟周年イベント「JX Live!」にて座長・副座長がラウンドテーブル「グリーントランスフォーメーションによる日本再興～GXを日本の新成長戦略に～」に登壇
- 2023/7/11** 「JX (Japan Transformation) 宣言 ～新経済連盟が考える日本の未来ビジョン～」を内閣総理大臣に提出
※GXに関する言及
- 2023/9/27** 経産省「充電インフラ整備促進に向けた指針（案）」に対し意見提出



▲カーボンニュートラル・ワーキンググループメンバー

次世代教育WG

- 次世代人材を育てるためのアントレプレナーシップ教育やSTEAM教育、教育現場のDX化への関心が高まるなか、既存の教育改革PTの下に「次世代教育WG」を新たに設置（2023年6月）。
- 「アントレプレナーシップ教育部会」と「教育DX部会」という2つの部会に分かれて、アントレプレナーシップ・STEAM教育のほか、校務DX、GIGAスクール構想の推進、教育データ（学習ログ含む）の分析や利活用などを中心に議論中。
- 会員企業28社がWGに参画（2023年12月時点）。



<活動実績>

- 偶数月にWG全体会合を合計4回開催、2つの部会も「全員参加型」で月1回の頻度で活動中
- 会員企業による次世代教育に関するプレゼンテーション、関係省庁や教育団体との意見交換を実施中
- WG・部会での議論を踏まえた次期学習指導要領等への政策提言の作成や質の高いアントレプレナーシップ教育を教育現場に浸透させる方策についても検討中



▲船津幹事（WG座長）



▲WGでの議論の様子（23年12月）

AIコミュニティ

- 生成AI技術の台頭を発端に社会へのAI普及が加速度的に進む中、AI開発・利活用の事例の共有や意見交換等を通じてAIに関する活用事例や最新の政策動向等を共有・蓄積するとともに、会員企業間の交流を深めて様々なシナジー効果を生み出していくことが目的。
- 2023年11月設立以降、毎月開催。
- メンバーによるAI活用・開発事例（業務効率化、新規事業検討、LLM開発等）や実務でのAI活用を通じて得られた知見や課題等を発表いただき、メンバー間で意見交換・議論を進めている。有識者や政府担当者等による政策動向セミナーなども開催予定。

<今後の予定>

- 会合を毎月開催
- 会員企業によるプレゼンテーションや関係省庁との意見交換
- WGでの議論を踏まえ、必要に応じて政策提言の提出を検討



▲第1回会合でプレゼンされるストックマーク株式会社の田中和生CMO（左）とテクマトリックス株式会社の鈴木猛司取締役常務執行役（中央）

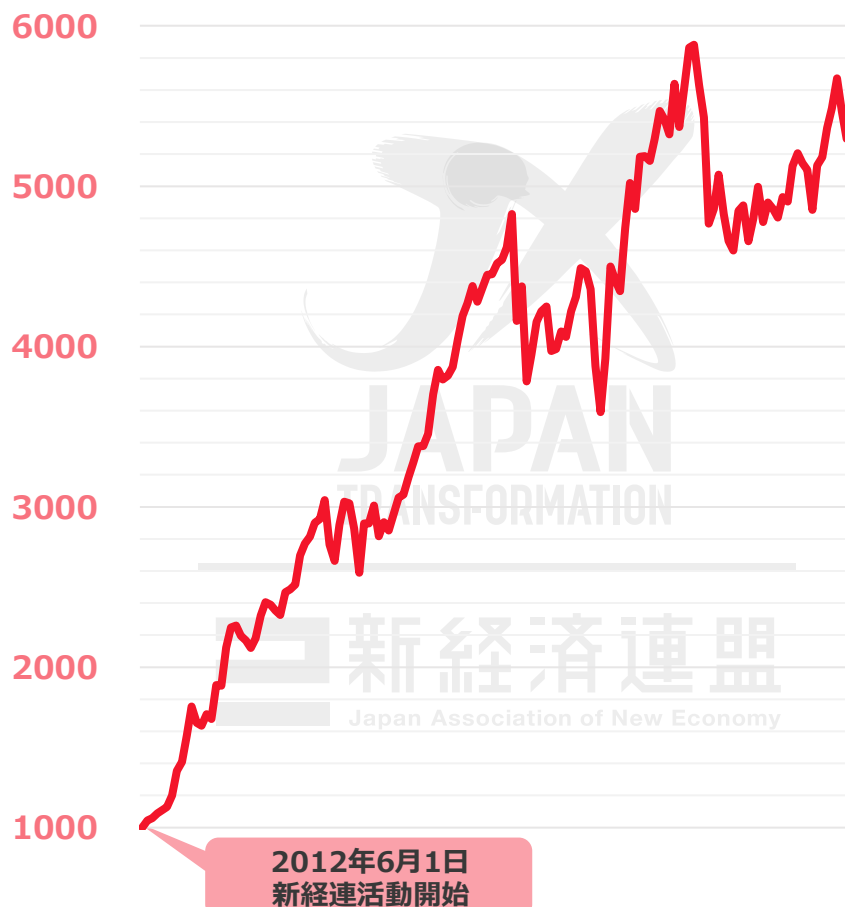


▲コミュニティでの議論の様子（23年11月）

経済団体がその加盟企業を構成銘柄として作成した世界初*のインデックス

*当連盟の調査による（2019年6月現在）

活動開始時からのリターン <月次ベース>



東証3市場に上場
する一般会員
154社*をすべて
組み入れ

*東証3市場上場の全銘柄
(プライム=73, スタンダード=23, グロース=58)

2012年6月1日を
1000として、直近
は5倍の約5000に
上昇

主な上位構成銘柄

日本郵政
ニトリホールディングス
トレンドマイクロ
東急
楽天グループ
日本オラクル
サイバーエージェント
東急不動産
伊藤園
カカコム
セガサミーホールディングス
ファンケル
メルカリ
パーク2 4
富士ソフト
日本瓦斯
セイノーホールディングス
ネクステージ
マネーフォワード
安藤・間
東映
フリー
松井証券
船井総研

■ Evening Meetup! by 新経連



経営者・経営層の皆様を対象とし、若手経営者、ベテラン経営者が気軽に交流できるイベントです。新経済連盟の幹部が毎回参加し、都内を中心に定期開催しています。今後は全国での開催も予定しており、日本各地の皆様と交流ができるイベントを計画してまいります。(軽食&ドリンクあり)。

■ 会員交流会



会員企業の皆様同志の関係性発展を図る目的で、ゴルフ大会や麻雀大会などを実施しています。ゴルフ大会は首都圏の名門ゴルフ場を借り切りで、麻雀大会はMリーグチェアマンの藤田副代表理事を中心に、競技麻雀ルールで実施し、皆様から大変ご好評をいただいております。

■ 新経連and全国!!



全国の各都市・地域との繋がりを深め、相互の交流から新しい価値の創造を目指すプロジェクト。日本各地に本社を置く会員企業や注目企業の代表者から、地域に根を張り成長する企業の姿、直面する課題と今後の展望、さらには新経連への要望などを率直に語っていただき、地域経済のリアルな現状や潜在力を広く発信し、今後の政策提言にも活かしてまいります。

■ 経営者のための必修講義

新経済連盟 Japan Association of New Economy

第4期 注目集めるDE&I、その成功のカギは何か？①

女性活躍推進から始める、DE&I 戦略の進め方

ZOOM ミーティング / 無料

Sour ire

堀江 敦子
スリール代表

2024年 2月6日 火 14:00-15:00

企業経営者・経営幹部の皆様、そしてこれから起業を目指す皆様にお届けする、一般的なビジネスセミナーとは一線を画した「実践的教養講座」。毎期のテーマを設定し、各界のエキスパートをお招きしたセミナーを、各期3～5回程度開催します。2021年の第1期は安全保障論、2022年の第2期は組織マネジメント論をテーマに、毎回多くの経営層の方に参加いただいています。

■ 広報講座

【セミナー】会場開催 + 懇親会

新経済連盟 Japan Association of New Economy

広報講座

ネットメディアの特性と露出戦略

1.23 火 15:00-16:30 (懇親会 16:30-)

会場：虎ノ門琴平タワー 3階 大会議室

講師 泉 秀一 様
NewsPicks 編集委員

広報・IR部門にご所属の方に大変人気な実務講座。年に複数回開催し、広報の基礎から応用、プレスリリースの書き方やメディアリレーションなどが学べます。講師として、市川 祐子 氏(マーケットリバー株式会社 代表取締役)ほか、NewsPicksや日経ビジネスなどのメディア関係者にご登壇いただいております。

■ 最先端ビジネスセミナーin国会

【最先端ビジネスセミナー in 国会】

新経済連盟 Japan Association of New Economy

不明瞭な労働者性により生じる
フリーランス取引の問題と解決策
～働き手の保護と契約書が守られる社会の両立～

1. 不明瞭な労働者性により生じる問題
2. 受注側・発注側の双方にとって良い具体的な解決策

4/17 (水) 12:00-13:00

会場：参議院議員会館 1階 講堂

講師：岩槻 知秀 様
レバレッジズ株式会社 代表取締役

会員企業を講師に、国会議員の方々をお招きして最先端技術を駆使した会員企業のビジネスや政策提言を共有してきた「最先端ビジネスセミナーin国会」は、2018年にスタートし、これまでに10回以上開催して参りました。会員企業と国会議員との名刺交換の場も設けさせていただきますので、今後の活動にお役立てください。

■ Policy MeetUp !



会員企業様からの「最新の政策動向についてタイムリーに知りたい」「民間企業として活用できる政府の施策や、注視しておくべき業界動向について把握しておきたい」といったご要望を踏まえ、最新の政策動向について新経済連盟の事務局が解説するセミナーシリーズです。セミナーはオンラインと会場のハイブリッドで開催し、会場ではセミナー後に交流会を開催しています。

■ 国際動向勉強会



政策提言に関係する海外の法律・規制動向のホットピックを取り上げ、外部の専門家に解説いただく国際動向勉強会を開催しています。2023年度は非財務情報開示(第8回)、先進各国の暗号資産規制動向(第7回)、OECD Pillar2導入に関する最新動向等(第6回)、EUにおけるロビイング動向と最近のテック政策関連 이슈(第5回)を取り上げました。

■ Media Meetup !



会員企業広報担当の皆様を対象としたメディアとの交流イベント。メディアの第一線の方々と直接、最近の関心事や取材の舞台裏などについてカジュアルにお話しいただける機会となっています。

2024年2月に第1回目を開催し、今後もシリーズ化予定です。

■ Art Action Forum

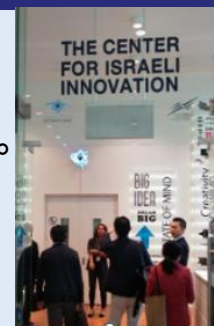


アートとビジネスのコラボレーションを追求する緩やかなメンバーシップフォーラムとして、2019年に設置。経営層を対象としたアートイベントの特別内覧会や、アートとビジネスをテーマとしたセミナーを開催しています。2022年には名称を「Art Action Forum」に変更して、よりアクティブな活動を目指しています。今年も京都でのアートフェアへの参加ツアー開催です。

■ 海外視察



経営層を対象とした視察ツアー。コロナ以前にはシリコンバレー、インド、フィンランド、エストニア、イスラエル、ベルファスト等訪問。コロナ対応の自粛を経て、今後再開予定です。



◀ ◀ 2019年のイスラエル視察の様子 ▶ ▶

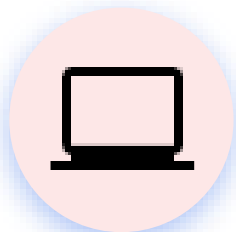
■ NEST-NEXT

NEST NEXT Special
市場再編のインパクト
 グロス市場活性化の務業とは？
 2月26日(金) 17:00-18:00
 STOCKVOICE 無料配信

最先端ビジネス動向を経営者・行政担当者等が議論するプラットフォーム。

2023年第2弾のテーマは ITビジネスにおけるジョージアの可能性

NEST NEXT
ITビジネスにおけるジョージアの可能性
 - ウクライナ復興支援においてジョージアが果たす役割 -
 2023年 9月29日(金) 15:00-16:00
 ※完全オンライン開催



お申し込み

Web上の入会フォームにご入力ください。
すべてオンラインで完結いたします。

※第二担当者には貴社の担当部署のメーリングリストをご登録ください。

1



面談

事務局職員と30分ほどのご面談をお願いいたします。

2



入会

理事会による審査・承認を経て入会となります。

※理事会は毎年2.3.6.9.12月に実施いたします

3



年会費等

- ・年会費：一口 20万円
- ・入会金：なし

*セミナー等ほぼすべての会員サービスを追加費用なしでご提供いたします
(一部実費をご負担いただく場合もございます)